



## 2022年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月12日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

定時株主総会開催予定日 2023年1月25日

配当支払開始予定日

2023年1月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年1月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	29,953	8.1	1,377	38.9	1,681	29.1	943	41.8
2021年10月期	27,705	1.7	2,254	10.4	2,372	16.5	1,619	14.4

(注) 包括利益 2022年10月期 1,792百万円 (19.9%) 2021年10月期 2,237百万円 (32.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	65.86		3.7	4.6	4.6
2021年10月期	111.88		6.6	7.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 百万円 2021年10月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	38,447	25,950	67.4	1,856.11
2021年10月期	34,793	25,242	72.5	1,744.15

(参考) 自己資本 2022年10月期 25,932百万円 2021年10月期 25,240百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	1,145	4,259	706	4,673
2021年10月期	1,585	1,613	311	6,696

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期		18.00		18.00	36.00	523	32.2	2.1
2022年10月期		18.00		18.00	36.00	514	54.7	2.0
2023年10月期(予想)		25.00		25.00	50.00		25.9	

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	7.7	780	5.1	800	10.0	2,000	203.2	143.14
通期	31,000	3.5	1,700	23.4	1,800	7.0	2,700	186.3	193.25

(注)2023年10月期の連結業績予想におきまして特別利益の計上を予定しております。詳細は、添付資料P2「1.(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p16「5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期	14,897,600 株	2021年10月期	14,897,600 株
2022年10月期	926,213 株	2021年10月期	426,213 株
2022年10月期	14,317,963 株	2021年10月期	14,471,387 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
(1) 役員の変動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、物価高騰や円安が継続し、一部では景気回復の兆しはあったものの、世界情勢の混乱を含め、懸念材料も多く不透明な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原材料価格、海上運賃及び電力費を中心としたコストの増加、並びに機械部品のサプライチェーンの混乱が収益面へ大きな影響を及ぼしており、これらの影響への対策に注力しながら事業活動を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高299億53百万円（前期比8.1%増）、営業利益13億77百万円（同38.9%減）、経常利益16億81百万円（同29.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億43百万円（同41.8%減）となりました。

#### [合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、シート関連や土のうが流通在庫の増加及び防災備蓄の需要減少等により不調であったものの、海外向けのコンクリート補強繊維「バルチップ」、包装資材用途のメルタック、農業や工業用途のラミクロスが好調に推移し、製品値上げ効果も重なり、全体では増収となりました。一方で、原材料価格、海上運賃、電力費等の高騰、及び円安による輸入コスト上昇の影響を受け、製品価格への転嫁に注力してまいりましたが、価格転嫁が損益に反映されるまでのタイムラグの発生及び主にシート関連、土のう、粘着原反の販売量減少により減益となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、主要生産品目であるフレキシブルコンテナバッグが日本での需要減により不調であったものの、バルチップの生産は堅調に推移しました。国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」におきましては、原材料価格高騰に伴う製品への価格転嫁と生産品目の再編による生産効率の改善を進めたことで増収となりました。なお、中国子会社「青島萩原工業有限公司」につきましては、2022年6月、公共事業に伴う土地収用対象に指定され、同年7月末に操業を停止いたしました。

その結果、売上高は255億70百万円と前期に比べ30億30百万円（13.4%）の増収となり、営業利益は11億76百万円と前期に比べ4億円（△25.4%）の減益となりました。

#### [機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品のスリッターにおいて、電装機器を主とする部品の長納期化、また、世界情勢や為替動向等を理由とした顧客の設備投資決定の遅れのため、当期に計画していた製品売上に遅れが生じ減収となりました。一方で、押出関連機器においては、リチウムイオン電池セパレーター増産に連動してスクリーンチェンジャーの需要が堅調、リサイクル関連機器においても、水平リサイクルに対する関心の高まりがあり増収となりましたが、全体では減収となりました。

製造現場の人手不足を解消するための省人化・自動化されたスリッターの引き合いや常設しているテスト機でのリサイクルテスト依頼が増加するなど、受注環境は好転し、コロナ禍で見送っていた展示会への出展を再開するなど、需要の取り込みを図りました。

その結果、売上高は43億82百万円と前期に比べ7億83百万円（△15.2%）の減収となり、営業利益は2億円と前期に比べ4億77百万円（△70.4%）の減益となりました。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、電力費の高騰やサプライチェーン混乱の継続、及び不安定な為替動向等により引き続き不透明な事業環境が継続すると予想されます。

「『現場力』を高め、『いいモノ創り』をしよう！」をスローガンに掲げ、製造現場や営業現場に密着し、製造工程の改善やユーザーニーズのフィードバックを通じて、優位性のあるモノ創りを行い、変化する事業環境に対応してまいります。

なお、青島萩原工業有限公司が土地収用に伴い受領した収用補償金を、第1四半期連結累計期間に特別利益に計上する予定です。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 財政状態の分析

## ・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、222億6百万円（前連結会計年度末217億66百万円）となり、4億40百万円増加しました。これは主に機械製品事業において部品調達の遅れに伴い未完成となっている仕掛品の増加及び合成樹脂加工製品事業における原材料価格の高騰により棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が18億13百万円増加、その他流動資産が4億76百万円増加、受取手形及び売掛金が2億75百万円増加した一方、笠岡工場（仮称）の建設資金支払い等により現金及び預金が21億24百万円減少したこと等によります。

## ・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、162億40百万円（前連結会計年度末130億26百万円）となり、32億13百万円増加しました。これは主に通常の設備投資に加え、笠岡工場（仮称）の工事進捗等により建設仮勘定が25億79百万円増加したこと等によります。

## ・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、89億50百万円（前連結会計年度末81億40百万円）となり、8億10百万円増加しました。これは主に、青島萩原工業有限公司が受領した取用補償金のうち当連結会計年度に受領した6億26百万円をその流動負債に計上したことによります。

## ・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、35億45百万円（前連結会計年度末14億9百万円）となり、21億35百万円増加しました。これは主に設備投資資金に充当するための長期借入金の増加等によります。

## ・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、259億50百万円（前連結会計年度末252億42百万円）となり、7億7百万円増加しました。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加した一方、自己株式が減少したこと等によります。

## ② 経営成績の分析

## ・売上高

当連結会計年度における売上高は、299億53百万円（前連結会計年度277億5百万円）となり、22億47百万円増加しました。これは主に海外向けのバルチップ、メルタック及びラミクロスの販売が好調だったこと等によります。

## ・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、77億99百万円（前連結会計年度81億4百万円）となり、3億4百万円減少しました。これは主に原材料価格の高騰による製造原価の増加等によります。

## ・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、64億22百万円（前連結会計年度58億49百万円）となり、5億72百万円増加しました。これは主に海上輸送運賃の増加等によります。

## ・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、3億4百万円の利益（前連結会計年度1億17百万円の利益）となり、1億86百万円増加しました。これは主に為替差益の増加、受取保険金の増加等によります。

## ・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、3億47百万円の損失（前連結会計年度7百万円の利益）となり、3億55百万円減少しました。これは主に事業撤退損の発生等によります。

## ・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、13億33百万円（前連結会計年度23億79百万円）となり、10億46百万円減少しました。

## ・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、3億82百万円（前連結会計年度7億59百万円）となり、3億77百万円減少しました。

## ・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、9億43百万円（前連結会計年度16億19百万円）となり、6億76百万円減少しました。この結果、1株当たり当期純利益は65円86銭（前連結会計年度111円88銭）となり、46円2銭減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億23百万円減少し、46億73百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億33百万円と減価償却費13億71百万円及びその他の増加額6億45百万円を主とする資金の増加と棚卸資産の増加額13億7百万円と退職給付に係る負債の減少額2億48百万円を主とする資金の減少により、11億45百万円（前連結会計年度比4億39百万円の収入減少）の資金の減少となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新並びに合理化投資等の有形固定資産の取得及び、笠岡工場（仮称）の建設資金支払い等による支出47億11百万円により、42億59百万円（前連結会計年度比26億46百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出3億76百万円と自己株式の取得による支出5億64百万円と長期借入金の調達による収入23億79百万円等により、7億6百万円（前連結会計年度比10億17百万円の支出増加）の資金の増加となりました。

## （キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	2018年 10月期	2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期
自己資本比率（％）	66.4	68.6	71.7	72.5	67.4
時価ベースの自己資本比率（％）	76.1	72.5	65.5	62.3	37.1
債務償還年数（年）	1.4	0.8	0.7	1.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.0	91.9	168.6	163.4	65.0

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき18円00銭の配当とさせていただきます、通期では36円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき50円00銭（中間配当25円00銭、期末配当25円00銭）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原系、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

### (1) 合成樹脂加工製品事業

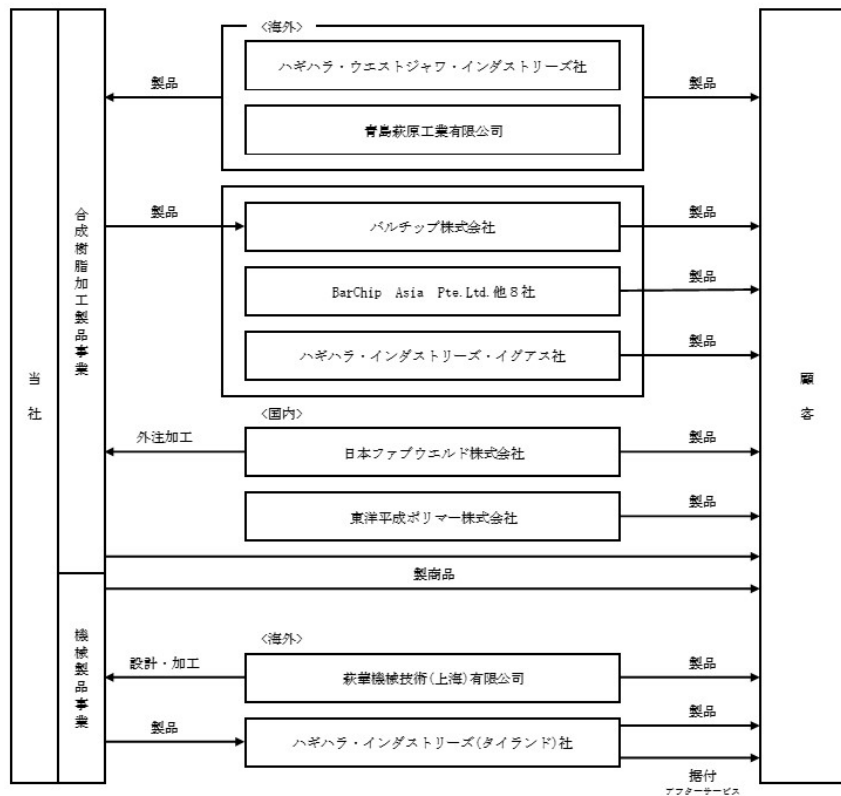
当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原系、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。また、日本ファブワールド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。BarChip Asia Pte.Ltd.他8社では、コンクリート補強繊維「バルチップ」の海外販売、ハギハラ・インダストリーズ・イグアス社では、2023年よりバルチップの製造・販売を予定、東洋平成ポリマー株式会社では、合成樹脂加工製品関連のフィルム、原系、ラミクロスの製造・販売を行っております。

なお、ラミクロス製品の製造・販売を行っておりました青島萩原工業有限公司は、2022年6月に同社の立地地点が公共事業に伴う土地収用の対象となったため、2022年7月末をもって操業を停止、2022年9月に解散を決議いたしました。

### (2) 機械製品事業

当社にてスリッター、ワインダー及び押出関連機器等各種産業機械の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術(上海)有限公司ではスリッター、ワインダー及び押出関連機器等各種産業機械の設計・製造・販売を行っております。また、ハギハラ・インダストリーズ(タイランド)社では、当社製品の販売、据付、運転指導、アフターサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、BarChip Asia Pte.Ltd.他8社、バルチップ株式会社、ハギハラ・インダストリーズ・イグアス社、日本ファブワールド株式会社、東洋平成ポリマー株式会社、萩華機械技術(上海)有限公司、ハギハラ・インダストリーズ(タイランド)社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「フラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念とし、フラットヤーン関連技術というコアコンピタンスを活かして、顧客のニーズに的確に応えるような製品やサービスを創造し提供していくことを通じて、社会的価値を創造するとともに自らも成長していくことを基本方針といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

2022年12月に、「飛躍に向けた原点回帰」をメインスローガンとする中期経営計画を策定いたしました。当計画は、前計画「UPGRADE For Next 60」の主要戦略であった「技術を、磨く」「製品を、広げる」「市場を、創る」「社員の成長と幸福を、伸ばす」を踏襲しつつ、目標未達に終わった前計画の未達要因への対処のための「v字回復戦略」を織り込んだものとなっております。

当計画においては、業績指標に加え、財務指標の目標数値を設定し、収益の拡大のみならず資本効率をより重視した経営を目指すとともに、安定した株主還元を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2022年12月に策定した中期経営計画の内容は以下の通りです。

##### ■対象期間

2023年10月期～2025年10月期の3ヶ年

##### ■メインスローガン

飛躍に向けた原点回帰

v (v i c t o r y) 字回復、そしてJ (J u m p) 字成長へ、「v f o r J」

##### ■事業環境に対応するためのv字回復戦略

- (1) 適正な価格の実現 + そのための製品競争力強化
- (2) 最適な生産・物流体制の構築

##### ■成長軌道に乗るためのJump戦略

- (1) 技術を、磨く。
- (2) 製品を、広げる。
- (3) 市場を、創る。
- (4) 社員の成長と幸福を、伸ばす。

##### ■数値目標 (2025年10月期)

(金額単位：億円)

業績目標		合成樹脂加工製品事業	機械製品事業	合計
	売上高	266	64	330
	経常利益	23	10	33
財務目標	ROE	8%以上		
	D/Eレシオ	0.6		



## (4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は徐々に軽減されているものの、依然、電力費を中心とする大幅な物価の高騰や円安の常態化は当社の事業環境にマイナスの影響を及ぼしており、コストアップへの対策が急務となっております。また、社会的課題である環境への取り組みも重要テーマと捉え、リサイクルによる循環型社会の実現が必要と考えております。

このような課題に対処すべく、「『現場力』を高め、『いいモノ創り』をしよう！」をスローガンに掲げ、製造現場や営業現場に密着し、製造工程の改善やユーザーニーズのフィードバックを通じて、優位性のあるモノ創りを行い、変化する事業環境に対応してまいります。

## 〔合成樹脂加工製品事業〕

合成樹脂加工製品事業は、縮小が予想される国内市場を深掘りするために、売り方・作り方の変革を進めるとともに、海外ネットワークの構築を通じて海外市場の攻略を進めてまいります。グローバルレベルでの生産体制の最適化により、各市場への安定的な供給を実現してまいります。

なお主力製品であるシートの加工品を生産する新たな拠点として、笠岡工場（仮称）の建設を進めております。生産能力や生産効率を高めるとともに、従来の加工製品とは異なる新たなカスタムメイド品の拡充により、事業の拡大を目指してまいります。

## 〔機械製品事業〕

機械製品事業は、世界的な資源循環型社会への変革の中で、国を挙げて推進しているGX（グリーントランスフォーメーション）に関連する製品力の強化に取り組んでおります。特に成長が見込まれる二次電池については、ユーザーと連携して、最先端素材の加工技術を開発し、新規需要の取り込みに努めております。

また、働き方改革を支える省力化・自動化機能を持つ機械製品の引き合いが増加しており、自動化技術への取り組みも今後一層強化してまいります。同時に、安定的な生産を目的に、海外に展開しております生産体制及びサプライチェーンの見直しを進めてまいります。

## 〔環境問題への対応〕

プラスチック製品メーカーとしての社会的責任を果たすべく、シートからシートへの水平リサイクルシステム「Re VALUE+」の実現を目指し、リサイクル技術の開発に努めてまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,438,056	5,313,871
受取手形及び売掛金	8,298,417	8,574,088
商品及び製品	2,301,336	2,944,745
仕掛品	2,002,876	2,714,477
原材料及び貯蔵品	1,066,286	1,525,229
その他	662,620	1,138,849
貸倒引当金	△3,240	△4,812
流動資産合計	21,766,352	22,206,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,372,954	10,030,606
減価償却累計額	△7,166,126	△7,069,914
建物及び構築物 (純額)	2,206,828	2,960,691
機械装置及び運搬具	13,890,494	14,851,307
減価償却累計額	△11,094,439	△11,681,266
機械装置及び運搬具 (純額)	2,796,054	3,170,040
工具、器具及び備品	1,607,115	1,644,389
減価償却累計額	△1,193,102	△1,294,791
工具、器具及び備品 (純額)	414,012	349,597
土地	3,886,623	3,877,929
建設仮勘定	781,662	3,360,979
有形固定資産合計	10,085,181	13,719,239
無形固定資産		
のれん	144,357	46,966
その他	548,924	470,791
無形固定資産合計	693,282	517,757
投資その他の資産		
投資有価証券	132,245	122,264
繰延税金資産	503,821	865,568
退職給付に係る資産	490,353	248,286
保険積立金	776,338	404,193
その他	345,661	363,320
投資その他の資産合計	2,248,420	2,003,632
固定資産合計	13,026,883	16,240,629
資産合計	34,793,235	38,447,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,794	1,541,268
電子記録債務	1,441,125	1,707,306
短期借入金	2,290,812	2,252,208
未払金	863,959	772,992
未払法人税等	409,001	209,909
賞与引当金	579,501	637,691
製品保証引当金	33,613	33,174
その他	1,059,775	1,796,162
流動負債合計	8,140,584	8,950,715
固定負債		
長期借入金	107,850	2,236,137
繰延税金負債	27,478	21,767
役員株式報酬引当金	103,501	133,501
退職給付に係る負債	823,489	805,838
その他	347,519	348,348
固定負債合計	1,409,837	3,545,592
負債合計	9,550,422	12,496,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,473,324	1,473,324
利益剰余金	21,979,110	22,398,483
自己株式	△464,912	△1,029,412
株主資本合計	24,765,908	24,620,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,770	8,294
繰延ヘッジ損益	1,558	5,541
為替換算調整勘定	166,538	1,259,499
退職給付に係る調整累計額	291,502	38,288
その他の包括利益累計額合計	474,370	1,311,624
新株予約権	—	4,024
非支配株主持分	2,534	14,340
純資産合計	25,242,813	25,950,770
負債純資産合計	34,793,235	38,447,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	27,705,717	29,953,000
売上原価	19,601,335	22,153,503
売上総利益	8,104,381	7,799,497
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,070,144	1,379,304
貸倒引当金繰入額	460	1,888
給料及び賞与	1,468,564	1,550,179
賞与引当金繰入額	135,420	131,502
退職給付費用	57,532	7,048
役員株式報酬引当金繰入額	30,000	30,000
研究開発費	625,846	589,931
その他	2,461,643	2,732,462
販売費及び一般管理費合計	5,849,611	6,422,317
営業利益	2,254,769	1,377,179
営業外収益		
受取利息	6,936	11,993
受取配当金	2,582	2,132
受取保険金	51,514	95,444
為替差益	17,564	114,807
試作品等売却収入	55,259	70,182
その他	55,776	52,672
営業外収益合計	189,633	347,233
営業外費用		
支払利息	9,435	17,628
売上割引	26,851	—
その他	35,657	25,239
営業外費用合計	71,944	42,868
経常利益	2,372,459	1,681,544
特別利益		
固定資産売却益	—	28,023
投資有価証券売却益	7,244	—
特別利益合計	7,244	28,023
特別損失		
固定資産除却損	—	30,546
事業撤退損	—	345,339
特別損失合計	—	375,885
税金等調整前当期純利益	2,379,704	1,333,682
法人税、住民税及び事業税	742,789	600,142
法人税等調整額	17,129	△218,018
法人税等合計	759,918	382,123
当期純利益	1,619,785	951,559
非支配株主に帰属する当期純利益	718	8,524
親会社株主に帰属する当期純利益	1,619,067	943,034

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	1,619,785	951,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,177	△6,476
繰延ヘッジ損益	△2,107	3,982
為替換算調整勘定	277,979	1,096,242
退職給付に係る調整額	335,436	△253,213
その他の包括利益合計	617,486	840,535
包括利益	2,237,271	1,792,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,237,885	1,780,288
非支配株主に係る包括利益	△614	11,805

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,469,816	20,883,705	△464,912	23,666,994
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△523,661	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,619,067	—	1,619,067
支配継続子会社に対する持分変動	—	3,508	—	—	3,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,508	1,095,405	—	1,098,913
当期末残高	1,778,385	1,473,324	21,979,110	△464,912	24,765,908

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,593	3,666	△111,440	△43,934	△143,115	1,401	23,525,280
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,619,067
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	3,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,177	△2,107	277,979	335,436	617,486	1,132	618,618
当期変動額合計	6,177	△2,107	277,979	335,436	617,486	1,132	1,717,532
当期末残高	14,770	1,558	166,538	291,502	474,370	2,534	25,242,813

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,473,324	21,979,110	△464,912	24,765,908
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△523,661	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	943,034	—	943,034
自己株式の取得	—	—	—	△564,500	△564,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	419,372	△564,500	△145,127
当期末残高	1,778,385	1,473,324	22,398,483	△1,029,412	24,620,781

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,770	1,558	166,538	291,502	474,370	—	2,534	25,242,813
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	943,034
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△564,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,476	3,982	1,092,961	△253,213	837,254	4,024	11,805	853,084
当期変動額合計	△6,476	3,982	1,092,961	△253,213	837,254	4,024	11,805	707,957
当期末残高	8,294	5,541	1,259,499	38,288	1,311,624	4,024	14,340	25,950,770



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,379,704	1,333,682
減価償却費	1,288,097	1,371,555
のれん償却額	102,192	113,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	458	1,571
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,674	△248,515
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	30,000	30,000
受取利息及び受取配当金	△9,518	△14,125
支払利息	9,435	17,628
固定資産売却損益 (△は益)	—	△12,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,333,932	25,640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212,954	△1,307,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,173	△528
その他	△361,405	645,021
小計	2,364,484	1,956,234
利息及び配当金の受取額	9,318	12,813
利息の支払額	△9,699	△12,443
法人税等の支払額	△778,909	△810,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,194	1,145,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	110,240
有形固定資産の取得による支出	△1,435,794	△4,711,066
有形固定資産の売却による収入	3,206	33,590
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の売却による収入	19,116	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	9,037	372,144
その他	△205,677	△64,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613,112	△4,259,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	367,205	△376,012
長期借入れによる収入	—	2,379,240
長期借入金の返済による支出	△157,104	△208,614
自己株式の取得による支出	—	△564,500
配当金の支払額	△523,669	△523,576
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,548	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,020	706,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,919	384,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,019	△2,023,025
現金及び現金同等物の期首残高	6,940,336	6,696,316
現金及び現金同等物の期末残高	6,696,316	4,673,291

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

合成樹脂加工製品事業における商品又は製品の国内販売にかかる収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

機械製品事業における機械販売にかかる収益については、製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額、並びに1株当たり情報への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)が当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同適用指針を適用し、同適用指針第27-2項に定める取扱いに従って、同適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、フィルム、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリッター、ワインダー及び押出関連機器等各種産業機械の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,540,010	5,165,706	27,705,717	—	27,705,717
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	234,402	234,402	△234,402	—
計	22,540,010	5,400,109	27,940,119	△234,402	27,705,717
セグメント利益	1,576,811	677,958	2,254,769	—	2,254,769
セグメント資産	24,719,979	4,132,651	28,852,630	5,940,605	34,793,235
その他の項目					
減価償却費	1,118,273	169,823	1,288,097	—	1,288,097
のれんの償却額	102,192	—	102,192	—	102,192
のれんの未償却残高	144,357	—	144,357	—	144,357
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,379,097	261,863	1,640,961	—	1,640,961

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額5,940,605千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資  
運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	17,919,292	3,463,089	21,382,381	—	21,382,381
アジア	3,050,527	775,085	3,825,612	—	3,825,612
北アメリカ	1,300,874	18,087	1,318,961	—	1,318,961
南アメリカ	1,800,334	—	1,800,334	—	1,800,334
オセアニア	967,964	—	967,964	—	967,964
ヨーロッパ	531,548	—	643,531	—	643,531
アフリカ	—	14,214	14,214	—	14,214
顧客との契約から生じる収益	25,570,541	4,382,458	29,953,000	—	29,953,000
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,570,541	4,382,458	29,953,000	—	29,953,000
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	75,706	75,706	△75,706	—
計	25,570,541	4,458,165	30,028,707	△75,706	29,953,000
セグメント利益	1,176,785	200,394	1,377,179	—	1,377,179
セグメント資産	30,835,620	4,504,756	35,340,377	3,133,769	38,474,147
その他の項目					
減価償却費	1,211,924	159,630	1,371,555	—	1,371,555
のれんの償却額	113,951	—	113,951	—	113,951
のれんの未償却残高	46,966	—	46,966	—	46,966
減損損失	209,947	—	209,947	—	209,947
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,700,067	143,939	4,844,007	—	4,844,007

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額3,133,769千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資  
運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
21,150,114	3,137,868	3,417,733	27,705,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
8,310,373	1,375,551	347,578	51,678	10,085,181

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
21,382,381	3,825,612	4,745,006	29,953,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
11,585,983	2,027,605	51,900	53,749	13,719,239

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	1,744円15銭	1,856円11銭
1株当たり当期純利益	111円88銭	65円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

(1)前連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 74,775株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 74,775株

(2)当連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 74,775株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 74,775株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,242,813	25,950,770
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	2,534	18,364
(うち新株予約権(千円))	—	(4,024)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,534)	(14,340)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,240,278	25,932,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,471,387	13,971,387

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,619,067	943,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,619,067	943,034
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,471,387	14,317,963

(重要な後発事象)

(取用補償金の受領)

当社連結子会社の青島萩原工業有限公司の立地地点が土地収用の対象となり、当連結会計年度において、中国山東省膠州市九龍街道弁事処より土地収用に伴う補償金の一部30,898,774円を受領しておりました。その後、2022年11月24日に収用の手続が完了し、72,097,140円を受領しております。

(連結子会社の設立)

2022年12月12日開催の取締役会において、アメリカ合衆国テキサス州に連結子会社を設立することを決議いたしました。

(設立の目的)

北米の小売業界にて果物や野菜の包装資材として使用されているメルタックの需要拡大への対応、及び海上輸送の混乱や輸送期間の長期化というリスクの回避を目的として、消費地であるアメリカ合衆国での現地生産を行うことといたしました。

(設立子会社の概要)

- (1) 子会社の名称：未定
- (2) 設立年月日：2023年3月 (予定)
- (3) 所在地：McAllen, Texas, United States of America  
(アメリカ合衆国テキサス州マッカレン)
- (4) 資本金：未定
- (5) 持分比率：100% (予定)
- (6) 投資額：約10億円
- (7) 稼働時期：2024年11月 (予定)
- (8) 主な事業内容：メルタックの製造・販売

## 6. その他

### (1) 役員の変動(2023年1月25日付予定)

役員の変動につきましては、2022年12月12日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上